

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【事業年度】 第10期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社リアルワールド

【英訳名】 REALWORLD, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 誠晃

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区猿楽町10番1号マンサード代官山8階

【電話番号】 03-5456-4180

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部長 東本 和人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区猿楽町10番1号マンサード代官山8階

【電話番号】 03-5456-4180

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部長 東本 和人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)			1,903,742	2,066,160	2,766,527
経常利益 (千円)			85,998	36,482	195,635
当期純利益 (千円)			36,862	2,060	110,699
包括利益 (千円)			34,906	3,408	110,138
純資産額 (千円)			397,598	391,072	1,130,259
総資産額 (千円)			1,126,958	1,201,672	2,088,171
1株当たり純資産額 (円)			161.79	159.99	417.87
1株当たり当期純利益金額 (円)			15.14	0.85	45.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					45.26
自己資本比率 (%)			34.9	32.4	54.1
自己資本利益率 (%)			9.4	0.5	14.6
株価収益率 (倍)					62.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			145,716	122,770	16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			41,022	21,075	27,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			59,076	67,446	795,669
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			400,986	439,343	1,224,755
従業員数〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	{ }	{ }	{ 61 2 }	{ 68 7 }	{ 68 6 }

- (注) 1. 当社は、第8期より連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第8期及び第9期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 株価収益率は、第8期及び第9期は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員を{ }外数で記載しております。
6. 第8期、第9期及び第10期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
7. 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
売上高 (千円)	1,291,916	1,417,912	1,897,770	2,066,122	2,545,478
経常利益 (千円)	144,061	65,391	92,044	41,000	151,479
当期純利益 (千円)	76,306	47,616	58,873	6,574	54,967
資本金 (千円)	96,471	96,471	96,471	96,471	411,162
発行済株式総数 (株)	24,340	24,340	24,340	2,434,000	2,704,400
純資産額 (千円)	307,618	344,282	397,314	393,860	1,078,211
総資産額 (千円)	682,904	948,543	1,133,386	1,202,621	1,944,256
1株当たり純資産額 (円)	126.38	141.45	163.24	161.82	398.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	450.00 ()	240.00 ()	412.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.35	19.56	24.19	2.70	22.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					22.47
自己資本比率 (%)	45.0	36.3	35.1	32.8	55.5
自己資本利益率 (%)	27.8	14.6	15.9	1.7	7.5
株価収益率 (倍)					125.0
配当性向 (%)	14.4	12.3	17.0		
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	36 〔 1〕	58 〔 9〕	49 〔 2〕	60 〔 7〕	38 〔 2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第6期から第9期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第6期から第9期は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

5. 第8期、第9期及び第10期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりますが、第6期及び第7期の財務諸表については、監査を受けておりません。

6. 当社は、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第6期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、平成17年7月において、クラウドメディアであるGendamaの事業展開を目的として設立致しました。設立以降の当社に係る経緯は以下のとおりであります。

年月	概要
平成17年7月	東京都渋谷区神泉町に、株式会社リアルワールド（資本金10,000千円）を設立
平成17年7月	使って貯めるクラウドメディアである「Gendama」のサービス開始
平成18年3月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
平成18年7月	ポイント交換を主目的とした株式会社ポイントスタイルを子会社として設立
平成20年10月	北海道札幌市に札幌ラボを設置
平成20年12月	作業をこなして貯める、クラウドソーシングサービス「CROWD」の開始
平成22年5月	本社を東京都渋谷区猿楽町に移転
平成23年4月	株式会社サイバーエージェントより「ライフマイル」を事業譲受 買い物して貯めるクラウドメディアである「ライフマイル」サービス開始
平成23年11月	株式会社ポイントスタイルを吸収合併
平成23年11月	新規事業開発を目的とした株式会社REALCOREを子会社として設立
平成23年12月	シンガポールにアジア統括を目的としたREALWORLD ASIA PTE.LTD.（現連結子会社）を子会社として設立
平成24年5月	広告主への営業を目的とした株式会社リアルマーケティング（現連結子会社）を子会社として設立
平成24年7月	インドネシアにクラウド事業を目的としたPT.SITUS KARUNIA INDONESIA（現連結子会社）を子会社として設立
平成25年9月	札幌ラボを分社化し、カスタマーサポート業務及び当社のサイト運営業務の一部受託を目的とした株式会社READO（現連結子会社）を子会社として設立
平成26年6月	株式会社REALCOREを清算
平成26年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、「ネットからリアルへ。」というミッションを掲げ、インターネットを通じて豊かな暮らしを実現する事業を展開しております。当社、子会社4社により構成され、ポイントを活用したクラウド事業及びポイントエクステンション事業を営んでおります。

当社がクラウド事業及びポイントエクステンション事業の2つの事業を展開するほか、各子会社は全てクラウド事業に属しており、株式会社リアルマーケティングは営業業務を、株式会社READOはカスタマーサポート業務及びサイト運営業務等の一部を、それぞれ分担及び連携して事業を展開しております。なお、海外子会社2社は、現時点において、アジア地域における市場調査を主たる目的とし、クラウド事業にかかる一部サービスの提供を開始しております。

なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

1. 事業の概要

(1) クラウド事業

当社は、当社グループが運営するサイトに登録した会員をクラウド会員（Crowd：群衆・不特定多数の人的資源の集合）と定義しております。

クラウド事業は、会員が当社サービスにおいて行ったアクションに基づき、当社グループが収益を獲得し、その一部を会員に還元する事業モデルであり、クラウドメディアサービスにおいては、企業の販売促進等にかかるインターネット広告（成果報酬型広告及び純広告等）を、クラウドソーシングサービスにおいては、BPO(注1)等にかかる業務受託収入を主たる収益としております。

なお、会員に対する還元は、サービスごとに当社ポイント(Gendamaポイント、ライフマイルポイント、CROWDポイント、以下、これらをまとめてRWポイントという)を付与しており、これらのポイントは現金、電子マネー及び商品券等に交換が可能であります。

注1 BPO

Business Process Outsourcingの略であり、自社の業務プロセスの一部を外部の企業に委託すること。

クラウドメディアサービス

クラウドメディアサービスは、インターネット上において、主に成果報酬型広告(アフィリエイト広告)を集約したポイントメディアの運営等を行っております。当サービスは、会員が当社サイトに掲載された広告を経由して、顧客企業(広告主等)の商品・サービスの購入、会員登録、口座開設、資料請求、アプリダウンロード等のアクションを行うことにより、ポイントが付与されるサービスであります。

当サービスの収益は、会員のアクション等に連動した成果広告報酬及びサイトに掲載する広告掲載料等であります。当社グループが運営するクラウドメディアサービスは以下の通りであります。

なお、以下のサービスについては、PC版サービスに加えて、近年のスマートフォンの市場の拡大への対応として、平成24年9月期よりスマートフォン版サービスを提供しております。

a)Gendama

「稼ぎたい個人」をターゲットとして、平成17年に開設したサイトであります。会員が楽しみながらポイントを獲得できるように、ポイント獲得ができるミニゲームの充実、各種広告を掲載することによるポイント獲得手段の多様化を図っており、また、会員が継続的にアクションしやすいサービス及びサイト設計に注力することにより、会員のポイント獲得の活性化も図っております。

b)ライフマイル

ライフマイルは、主にインターネットでショッピングを行う個人をターゲットとしたサイトであります。当該サイトは「Gendama」サイトと比較して会員の年齢層が高いことが特徴であり、会員に対して「衣・食・住」を中心とするメディアコンテンツの充実を図る一方で、プッシュ型のメール広告配信を行い、プッシュ・プル双方を併せ持つサービスとして差別化を図っております。

c)その他

当社グループが当サービスの運営において培ってきたノウハウに基づき、他社サービスにかかる共同運営及び運営受託等を行っております。

クラウドソーシングサービス

当社グループは、インターネットで「稼ぎたい個人」を応援するため、クラウドソーシングサービス（注2）「CROWD」を開設し、顧客企業からの受託業務をマイクロタスク化し、会員が作業を行う対価としてポイントを付与するサービスを提供しております。

当社グループのクラウドソーシングサービスは、主なものはマイクロタスク型サービスとなっております。当社サービスにおいては、顧客企業から受注した業務を単純化・細分化（マイクロタスク化）することにより、多数の会員が分担して作業を行うことにより受託業務を遂行する仕組みであります。これらサービスは契約企業にとっては労働集約的な単純作業を、機密性を保ったまま、安価で高品質なものを、ハイスピードで依頼できるため、結果マイクロタスク型クラウドソーシングのメリットを生かすことができ、現在ニーズが増えていると考えております。

主な受託業務としては、インターネットを利用した手書き書類等のデータ入力業務やSEO事業者向けのコンテンツライティング（文書作成）業務等があり、現在はビッグデータにかかるデータクレンジング業務（注3）等の分野に注力しております。これら業務について、当社が独自にマイクロタスク化にかかる業務フローを構築し、そのシステム化を行うことにより、体系的な専門知識のない会員でも作業を遂行できる仕組みを提供しております。

注2 クラウドソーシングサービス

群衆(crowd)と業務委託(sourcing)を組み合わせた造語であり、不特定多数の人に業務を委託するという比較的新しい事業形態のインターネットサービスの一つであります。一般には、小規模又は個人事業者等と業務委託を希望する顧客を結び付けるビジネスマッチング型サービスと、受託業務を細分化して多くの人がある業務を行うマイクロタスク型サービスに区分されます。

注3 データクレンジング業務

データベースの中から誤りや重複を洗い出し、異質なデータを取り除いて整理することと定義しております。当社グループのクラウドソーシングサービスにおいては、複数のクラウド会員の目視等によって当該データベースの誤りや重複の洗い出し作業及び収集等の作業を実施しております。

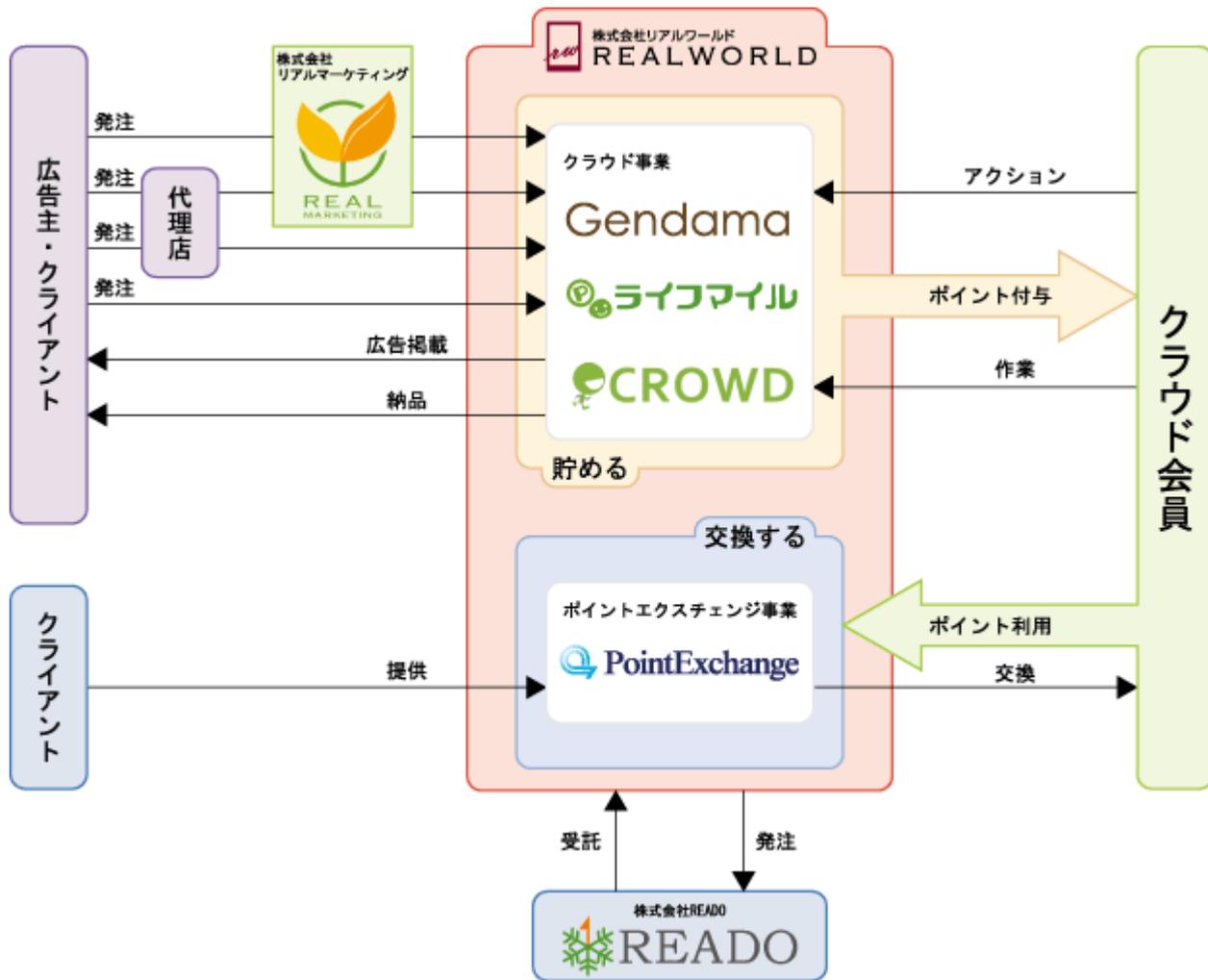
(2) ポイントエクステンジ事業

ポイントエクステンジ事業は、クラウド事業において会員に付与されるポイントの交換サービスを提供しております。

当社グループは、ポイント交換サービス「PointExchange」を開設し、会員が当社グループが運営する複数のサービス上で獲得したRWポイント及び提携企業等のサービスにかかる各種ポイントの交換サービスを行っており、会員は、保有するポイントを、現金、電子マネー（「WebMoney」、「Edy」等）、商品券（「iTunes Card」、「Amazonギフト券」等）等への交換が可能です。なお、ポイントを交換する際には手数料を課金しております。

そうした中、会員の利便性をさらに引き上げるため、同事業の個別戦略としてはポイント交換できる提携先の拡充と、当社のポイント発行管理システムのオープンプラットフォーム化を実施しております。また、会員に対しては、各ポイントを一元管理できる「ポイント通帳」の普及に注力しております。これらの施策により、各ポイントを合算ができる環境を整え、未使用ポイントの利用促進に取り組んでおります。

各事業における事業モデル並びにサービス概要は、以下のとおりとなっております。



上記のほか、連結子会社REALWORLD ASIA PTE. LTD.及びPT.SITUS KARUNIA INDONESIAはアジア地域において、市場調査及び一部サービスを展開しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社READO	北海道札幌市中央区	10,000	クラウド事業	100.0	役員の兼任 3名 クラウド事業
(連結子会社) 株式会社リアル マーケティング	東京都渋谷区	10,000	クラウド事業	100.0	役員の兼任 3名 営業
(連結子会社) REALWORLD ASIA PTE. LTD.	シンガポール	450 千シンガポ ールドル	クラウド事業	100.0	役員の兼任 2名 アジアにおける統括事 業
(連結子会社) PT.SITUS KARUNIA INDONESIA	インドネシア共 和国ジャカルタ	1,350,000 千インドネシ アルピア	クラウド事業	65.0(65.0)	役員の兼任 2名 クラウド事業

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の括弧書は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クラウド事業	42〔 3 〕
ポイントエクステンジ事業	2〔 〕
全社(共通)	24〔 3 〕
合計	68〔 6 〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38〔2〕	30.1	3.2	5,506

セグメントの名称	従業員数(名)
クラウド事業	21〔1〕
ポイントエクステンジ事業	〔 〕
全社(共通)	17〔1〕
合計	38〔2〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 臨時従業員は、パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。
 5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 6. 前事業年度に比べ従業員数が22名減少しておりますが、主な理由は、平成26年5月1日付で、当社から子会社である株式会社リアルマーケティングへ出向したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加等が顕在化しており、国内景気は緩やかな成長基調が続いております。しかしながら、海外における経済不安等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは「クラウドメディア×クラウドソーシング」という今までにないビジネスモデルを収益の柱とし市場の創出と継続的な成長を進めており、

Phase 1：クラウドメディアにおける接触会員数の拡大

Phase 2：クラウドソーシングにおける売上単価の上昇

Phase 3：仕組化による売上最大化

上記の成長戦略に基づいた事業運営を行っております。

クラウドメディアにおいては、接触会員数の拡大を戦略目標とし、特に急成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスに対して広告の投下等の投資を行ってまいりました。クラウドソーシングにおいては、売上単価の上昇を戦略目標とし、今期に実施した複数の業務提携を皮切りに、昨今市場の隆起が著しいビッグデータ領域（主にクレンジング）への参入を行いました。このような新材材への新たな投資及び新市場の創出に注力し中長期的な収益の柱の構築に尽力しております。

このような結果、当連結会計年度の売上高は2,766,527千円（前連結会計年度比33.9%増）、営業利益は196,440千円（前連結会計年度比407.9%増）、経常利益は195,635千円（前連結会計年度比436.2%増）、当期純利益は110,699千円（前連結会計年度比5,271.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、契約しておりました役員に対する保険を解約したことにより、保険解約返戻金が9,505千円発生しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<クラウド事業>

クラウド事業においては、「Gendama」の平成26年9月末における会員数は、コンテンツの拡充及び友達紹介制度を主とした会員獲得施策が功を奏し、約409万人（前年同月約370万人）と前年同月対比で大幅に増加しました。一方、ライフマイルの同会員数は約473万人（前年同月約470万人）と増加しております。

また、「CROWD」の同会員数は、クラウドメディアサービスからの継続的な流入及び上場を含む当社サービスの認知度向上等により、約67万人（前年同月約46万人）と大幅に増加しました。

このような結果、売上高は2,729,318千円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

なお、セグメント利益は、前期において戦略的に実施したクラウドメディアサービスにおけるスマートフォン分野への投資の効果が顕著に表れたことと、PCにおいてコンテンツ拡充に伴うアクティブ会員数の増加等により、535,316千円（前連結会計年度比91.5%増）となりました。

会員数の詳細な情報は、次のとおりであります。

（サービスごとの会員数の推移）

（単位：千人）

決算年月	第7期 平成23年9月	第8期 平成24年9月	第9期 平成25年9月	第10期 平成26年9月
Gendama	2,842(403)	3,252(394)	3,707(461)	4,090(484)
ライフマイル	4,691(148)	4,683(133)	4,705(128)	4,738(139)
CROWD	179(20)	289(21)	466(34)	674(34)

（ ）内は、各期末から遡る6カ月間において、各メディア・サービスにおいてポイントを獲得された会員数を記載しております（当社ポイントは、180日間に新たなサービス利用がない場合に失効することから同期間における稼働会員数（アクティブ・ユニーク・ユーザー）を記載しております）。

<ポイントエクステンジ事業>

当事業におきましては、クラウド事業の成長に伴いポイントの交換が活性化されたため、売上高は37,208千円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益は11,349千円（前連結会計年度比80.4%減）の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より785,412千円増加し、1,224,755千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、16,750千円（前連結会計年度比86.4%減）となりました。

これは主に、売上の増加に伴う売上債権の増加額が146,172千円及び、ポイント引当金の減少額が88,212千円あったものの、税金等調整前当期純利益が195,635千円、及び仕入債務の増加額が44,377千円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、27,682千円（前連結会計年度比31.4%増）となりました。

これは主に、預け金の預入による支出が45,994千円及び保険積立金の解約による収入が21,640千円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、795,669千円（前連結会計年度は67,446千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額200,000千円、及び株式の発行による収入626,085千円となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

受注に該当する事項が無いため、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
クラウド事業	2,729,318	134.5
クラウドメディアサービス	2,469,637	142.6
クラウドソーシングサービス	259,680	87.3
ポイントエクステンジ事業	37,208	100.0
合計	2,766,527	133.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アドウェイズ	184,069	8.9	431,835	15.6
リンクシェア・ジャパン株式会社	212,339	10.3	320,674	11.6

3 【対処すべき課題】

当社グループは、環境変化が著しい昨今のインターネットメディア業界において、クラウド事業を中心に展開してまいりました。今後につきましては、クラウド事業における総会員数の拡大、他社との提携及びスマートフォン分野へ注力することによって新たな収益源を獲得していくことが重要であると考えております。

これらを踏まえ、当社グループは以下の事項に対処すべき課題として取り組んでまいります。

(1)クラウドメディアの継続的成長

当社グループが事業を展開するクラウドメディアにおいては、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大、高速化等によってスマートフォンからの利用が急拡大しております。このような、拡大を続けるスマートフォン市場において、優位性の確保が今後の継続的な成長に不可欠であると考えております。

そのため、今後はクラウドメディアにおいて、より一層スマートフォン分野に注力していき、スマートフォン分野において、会員がポイントを獲得しやすい仕組みを構築することにより、クラウドメディアの継続的な成長を図ってまいります。

(2)クラウドソーシングの認知度向上

クラウドソーシングは、新しく創出された市場であります。そのため、クラウドソーシングの成長には、まず社会におけるサービスの認知度向上をはかり、クラウドソーシング市場全体の拡大を進めなければならないと考えております。

当社グループは、クラウドソーシングに注力し、サービスとしての認知度を上げるとともに、協会等の普及活動に注力することで、クラウドソーシングの市場拡大を図ってまいります。

(3)競合他社への対応

インターネット市場においては、今後も競争が激化することが予想されます。一方、現時点においては、当社が志向するマイクロタスク型のクラウドソーシングサービスについては、競合の進出が少ないため、新たな会員の開拓を継続していくことが重要な課題であると認識しております。

加えて、当社グループは、機密情報や個人情報の保護をより一層徹底することにより、提携企業を拡大し、クラウドソーシングサービスにおいて提供するマイクロタスクの拡充を図ってまいります。

(4)サイト運営の健全性等について

当社グループの事業においては、会員が安心して利用できるサービス環境を提供することが、信頼性の向上、ひいては事業の発展に寄与するものと認識しております。

当社グループは個人情報保護等に関するサイトの安全性の強化に加え、広告掲載基準の整備・利用規約の徹底・システム監視体制の強化など、健全性維持の仕組み構築へ継続的に取り組んでまいります。

(5)システムの安定性の確保

当社グループの主要事業は、インターネット上で事業展開を行っているため、安定稼働させることで会員に安心して利用して頂くことが、事業運営上必須であると考えております。

安定した事業運営を行うにあたり、新規事業や会員の増加等に伴うアクセス数の増加を考慮した、サーバー設備の増強、負荷分散システムの導入等が重要となるため、今後も設備投資等を継続的に行い、システムの安定性確保に取り組んでまいります。

(6)優秀な人材の確保

今後の更なる成長にとって、優秀な人材を適時に確保することが、重要な課題と認識しております。

優秀な人材を採用していくために、企業としての採用競争力の強化及び従業員が高いモチベーションをもって働ける環境や人事制度の整備・運用を進めてまいります。また、規模拡大に伴い新卒採用も増加しておりますので、より一層の社員教育制度の充実も図ってまいります。

(7)海外展開への対応

海外におけるクラウドソーシング市場及びインターネット市場の拡大を見据えたうえで、中長期的な収益化を目指し市場調査を進めてまいります。

(8)ブランド知名度の向上

当社グループは、新聞・テレビ・雑誌等のマスメディア向け広告を実施しておらず、当社が持つ友達紹介システムの活用により会員の獲得を図ってまいりました。

しかしながら、既存事業の更なる拡大及び競合企業との差別化を図るにあたり、ブランドのより一層の確立が重要であると認識しております。今後は、費用対効果を慎重に検討の上、広告宣伝活動及びプロモーション活動を強化することを図ってまいります。

(9)新規事業の対応

環境の変化が激しいインターネット市場において、既存の事業を成長させつつ、新規事業によって事業ポートフォリオの多角化を図り、持続的な成長を遂げなければならないと考えております。そのためには、クラウドソーシングのような新しい市場の創出と、その中で常に新たな可能性を模索し続けていくことが必要と認識しております。

具体的には会員のレベル向上と獲得ポイント単価の向上につながる各種スキルアップの場を提供する必要があると考えています。これらを通じて、会員はスキルに応じた作業を実施できるようになり、依頼企業に対しては会員の量だけでなく質の可視化を進めていくことを検討しております。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載が無い限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1. 外部環境について

(1) ポイントプログラム等の動向について

近年、ショッピングやクレジットカード利用等において提供される「ポイント」プログラムは広く普及しており、インターネット上での利用を含めて、今後も拡大が見込まれております。

今後において、その利用が拡大するに伴いより利便性が高いサービス等が求められ、新たなビジネスチャンスを獲得できる可能性がある一方で、既存事業者の拡大や新たな参入等により競合が激化するほか、利用者のポイント利用にかかる志向性変化等により市場変化が生じる可能性があります。また、市場環境整備のための新たな規制が生じる可能性があります。

当社グループは、今後においてこれら動向を注視し、当社グループの事業展開において適宜適切な対応を推進していくことにより、当該分野における事業拡大を図っていく方針であります。外部環境の著しい変化や規制強化等が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告について

当社グループの事業のうち、クラウドメディアサービス(クラウド事業)においては、その収益の多くを成果報酬型広告(アフィリエイト広告)を中心としたインターネット広告によって獲得しております。

インターネット広告市場は、スマートフォンの普及による需要拡大、テレビを中心としたマス広告からのシフトが顕著に生じていること等から、今後も拡大が想定されております。しかしながら、当該市場は景気変動等に伴う企業が投下する広告費の増減に影響を受ける可能性があるほか、当該市場において提供される広告サービス等の変化が激しいことから、今後における成果報酬型広告に対する需要動向等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) クラウドソーシング市場について

当社グループは、クラウド事業において、マイクロタスク型のクラウドソーシングサービスを展開しております。マイクロタスク型のクラウドソーシングサービスは、BPO市場における新たな事業形態として、納期や価格、従来のBPOサービスが不得手とする業務への対応等から一定の優位性があり、今後において拡大が見込まれる市場であるものと当社グループは認識しております。

しかしながら、現状において当該市場は黎明期であるといえ、企業等における認知及び活用は限定的であると考えられることから、当社グループは当該市場でのサービス拡大及び地位確立を図っていく方針であります。当社の想定通りに推移する保証はなく、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット業界について

当社グループの事業は、主としてインターネットを通じてサービスを提供しております。インターネット業界においては、近年のスマートフォンの普及等もあり、利用者の増加及び各種サービスの拡大等が図られ、今後もその拡大は継続していくものと考えられます。

しかしながら、当該業界においては、新たな技術やサービスの登場により変化は激しいことから、これら変化への対応が困難となった場合、当社グループが展開する事業に影響が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、新たな法的規制やその他予期せぬ要因により、関連業界の成長が阻害された場合にも、当社グループの経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合について

当社グループが展開する事業・サービスにおいては、複数の事業者が参入しており、競合に晒されております。今後において、既存事業者の拡大や大手企業等の参入が生じ、会員の獲得や顧客獲得競争が激化した場合には、価格競争や会員獲得コストの増加等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. クラウド事業について

(1) クラウド会員の獲得及び活性化について

当社グループの事業展開においては、会員の獲得及び活性化が重要な要素であります。当社グループにおいては、クラウドソーシングにおける提携強化及び友達紹介制度の強化等による新規会員の獲得活動に注力しております。また、コンテンツの拡充等を図ることにより会員のアクション増加による収益獲得機会の拡大を図っております。

しかしながら、当社グループが計画する会員獲得及び活性化が進捗しない場合には、収益機会の減少や会員獲得のための費用増加が生じ、また、メディアとしての価値低下や受託業務の減少又は拡大困難等が生じる可能性があります。当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) クラウドメディアサービスにおける取扱広告について

クラウドメディアサービスにおいては、多数の成果報酬型広告を取り扱っておりますが、当該サービスにおける成果報酬による広告収益のうち、高単価広告案件（1件あたりの売上高が1万円以上の広告案件）の割合が、クラウドメディアサービスの売上高の約3割を占めております。このような高単価広告案件は、主に金融関連サービス分野（クレジットカード、キャッシング、FX取引、保険等）を中心とした広告案件が多くを占めていることが特徴であります。

これら金融関連サービス分野の広告に関しては、比較的に広告単価が高いことが特徴であります。その広告出稿量や報酬単価は、当該業種の業況等に影響を受けやすい傾向があります。これらの要因に起因して、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) クラウドソーシングサービスにおける業務受託について

当社グループのクラウドソーシングサービスを展開する「CROWD」においては、当該サイト運営に際して、利用規約・ガイドラインを策定・明示し、会員が行う業務受託案件については必要な説明等を明示すること等により、会員が適切な作業を行える様に努めております。また、受託業務の品質確保のために複数会員による重複実施やチェック体制の構築等、システム対応を含めた品質管理体制の構築に取り組んでおります。

しかしながら、サイト内における不適切又は不完全な作業その他の要因により、当社グループが受託業務遂行にかかる十分な品質が確保できなかった場合には、顧客企業等の信頼性が低下する可能性があります。当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3.事業体制について

(1) 人材の確保・育成について

当社グループの継続的な事業成長を実現するためには、優秀な人材を確保し育成する事が重要な要素の一つであると認識しております。そのため、積極的な中途採用及び新卒採用を推進し、かつ、社内教育体制の構築を行い、優秀な人材の獲得、育成及び活用に努めております。

しかしながら、当社グループが求める優秀な人材を計画通りに確保又は育成出来なかった場合、現在在籍する主要な人材等の離反が生じた場合には、事業展開における制約要因となる又は業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制について

当社グループは今後の事業運営及び事業拡大に対応するため、内部管理体制について一層の充実を図る必要があると認識しており、当該強化を推進しております。

しかしながら、事業規模に適した内部管理体制の構築に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報管理について

当社グループの事業においては、会員の銀行口座情報等を含む個人情報多数保有しているほか、クラウドソーシングサービスにおける受託業務において一部個人情報を含めた機密情報を取り扱っております。

当社グループは、情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題の一つとして認識し、「個人情報管理規程」及び「情報管理規程」を定め当社グループ内に周知徹底するほか、受託業務においても情報管理にかかる対応を強化し、これら情報の個人情報の漏洩等を防止する体制を構築・運営しております。

しかしながら、当社グループの社員又は外部提携先を通じた機密情報及び個人情報の紛失・漏洩・不正利用等が発生した場合、若しくは第三者が当社グループのネットワークに侵入して機密情報及び個人情報を不正取得した場合には、当社グループへの信頼性の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担により、当社グループの財務内容及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4.システム障害について

当社グループのサービスは、PCやコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故、外部委託事業者における障害発生等によって通信ネットワークが切断された場合、継続したサービス提供その他に支障が生じる可能性があります。また、当社グループにおけるソフトウェア又はシステム機器等の欠陥等によるトラブル発生した場合、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合、サイトへの急激なアクセス増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合にも、同様のリスクがあります。

当社グループのコンピューターシステムは、通信ネットワークやシステム構築の二重化や適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを推進しておりますが、上記要因等により継続したサービス提供に支障が生じた場合には、当社グループの収益機会の喪失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他の要因により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5.コンプライアンスについて

(1) 法的規制について

当社グループの事業を規制する主な法規制として、「不当景品類及び不当表示防止法」（以下「景表法」という）、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定商取引に関する法律」及び「個人情報保護法」等があります。

当社グループは、社内の管理体制の構築を図る一方、適宜顧問弁護士に確認することにより、これら法令を遵守する体制を整備し対応を行っておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合若しくは法令の改正又は新たな法令の制定が行われた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、関連法令に遵守したサイト運営に努め、制定・改正される法令に対応した事業展開を迅速に行っていく方針であります。十分な対応が困難となる場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サイト運営について

当社グループは、クラウドメディアサービスにおけるサイト運営に際して、自社にて策定した「広告掲載基準」に基づき、顧客企業等の広告掲載を行っております。当該広告内容については、景表法及び各業種を規制する法規制等を遵守すべく対応を図っております。

しかしながら、何らかの不測の事態によりこれらが機能せず、景表法を始めとする法令等に抵触する不適切な広告を掲載したこと等に起因して、第三者の違法行為やトラブルに巻き込まれた場合又は何らかの法的責任を問われた場合には、当社グループに対する損害賠償請求、信頼性の低下等により、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループの事業において使用する、商標、ソフトウェア、システム並びにコンテンツ等については、現時点において第三者の知的財産権等を侵害するものではないと認識しております。今後においても、侵害を回避すべく著作権及び肖像権等を含めた監視・管理を行っていく方針であります。今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような事態が発生した場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他紛争等の可能性について

当社グループの事業運営において、予期せぬトラブル・問題が生じた場合、当社グループの瑕疵に関わらずこれらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。これら事象が発生した場合には、訴訟内容や損害賠償額及びその結果等により、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすほか、経営成績及び財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

6.その他

(1) 会計基準の変更について

当社グループは、日本の会計基準等に準拠し処理を行っております。現在、国際会計基準を中心に、「ポイント」プログラムに関する会計基準の整備検討が進められておりますが、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元政策を決定していく所存であります。しかしながら、当面は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、内部留保を優先させ、有効に活用していく方針であります。

将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討してまいります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

5 【経営上の重要な契約等】

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」を参照してください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表等は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの財務諸表で採用している重要な会計方針は、後記「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 財務状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ886,499千円増加し2,088,171千円(前連結会計年度比73.8%増)となりました。これは主に、現金及び預金が785,412千円増加したことによるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ147,313千円増加し957,912千円(同18.2%増)となりました。これは主として、200,000千円の短期借入を実施したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ739,186千円増加し、1,130,259千円(同189.0%増)となりました。これは主に、新株発行により資本金が314,691千円、資本剰余金が314,691千円、及び当期純利益の計上により利益剰余金が110,699千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ700,366千円増加し、2,766,527千円(前連結会計年度比33.9%増)となりました。

これは主に、当社グループのクラウド事業において、スマートフォン市場の伸びを追い風に、スマートフォン分野にて、大幅な成長を遂げたことによるものであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ436,106千円増加し、1,532,651千円(同39.8%増)となりました。

これは主に、売上増加によるものであります。

販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ106,498千円増加し、1,037,435千円（同11.4%増）となりました。

これは主に、通信費・広告宣伝費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は196,440千円（同407.9%増）となっております。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ9,734千円増加し、10,297千円（同1,728.0%増）となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ8,343千円増加し、11,102千円（同302.4%増）となりました。これらの結果、経常利益は195,635千円（同436.2%増）となりました。

特別利益、特別損失及び当期純利益

当連結会計年度における特別利益、特別損失は、発生事象がないため計上しておりません。

これらに法人税等合計86,487千円及び少数株主損失1,551千円を計上した結果、当期純利益は110,699千円（同5,271.9%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営者は、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社が今後さらなる成長と発展を遂げるためには、厳しい環境の中で様々な課題に対処していくことが必要であると認識しております。

そのために、主として、当社のブランド知名度の向上や、引き続きの接触会員数の拡大、あわせて、今後注力していくクラウドソーシングの認知度の向上に努めてまいります。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境並びに入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善な経営戦略の立案、施策の実施に努めております。そのような中、当社グループが今後も持続的に成長するためには、適切なリソースの拡充と配分を行い、クラウド事業の更なる業務領域の拡大を目指します。

このため、クラウド事業においては、パートナー企業への積極的な働きかけを行ってまいります。主に、法人営業や「CROWD」へリソースを積極的に投下し、事業規模の拡大、クラウドソーシングの知名度の向上に努めていく方針です。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	ソフトウェア	リース資産	合計	
本社 (東京都渋谷区)	事業施設	6,893	3,139	3,542	13,575	38(2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。
4. 建物は賃借物件であり、年間賃借料は59,972千円であります。
5. 従業員数は就業人員であり、平均臨時雇用者数(パートタイマー及び契約の嘱託契約の従業員を含み、契約社員を除いております。)は、年間の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社は主要な設備を有していないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社は主要な設備を有していないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (東京都 渋谷区)	クラウド 事業	サーバ機 器及びソ フトウェ ア	150,000		自己資金 及び増資 資金	平成27年 9月	平成28年 9月	(注) 2
	本社 (東京都 渋谷区)	全社	建物附属 設備等	100,000		自己資金 及び増資 資金	平成26年 11月	平成27年 3月	(注) 2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、業務効率向上及びクラウド事業の負荷対策等を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,700,000
計	9,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,704,400	2,705,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 また、単元株式数は、100株 であります。
計	2,704,400	2,705,300		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	475 (注) 2	456 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,500 (注) 1、2	45,600 (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900 (注) 1、3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月30日 至 平成34年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450 (注) 1	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役又は監査役もしくは従業員であることを要する。その他条件は取締役会が正当な理由があると認めた場合、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成25年3月25日開催の取締役会決議により、平成25年4月26日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されており、記載内容は調整後の内容を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第5回新株予約権

区分	事業年度末現在 (平成26年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成26年11月30日)
新株予約権の数(個)	93 (注) 1	85 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,300 (注) 1	8,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	900 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月27日 至 平成35年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 900 資本組入額 450	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役又は監査役もしくは従業員であることを要する。その他条件は取締役会が正当な理由があると認めた場合、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月26日 (注)1	2,409,660	2,434,000		96,471		88,529
平成26年9月17日 (注)2	270,400	2,704,400	314,691	411,162	314,691	403,220

(注) 1. 株式分割(1:100)による増加であります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,530円

引受価額 2,327.60円

資本組入額 1,163.80円

3. 平成26年10月1日から平成26年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が900株、資本金が405千円及び資本準備金が405千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	22	51	10	1	1,795	1,884	
所有株式数 (単元)		1,516	810	1,282	150	1	23,283	27,042	200
所有株式数 の割合(%)		5.6	3.0	4.7	0.6	0.0	86.1	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菊池 誠晃	東京都渋谷区	1,464,800	54.2
インキュベイトキャピタル5号 投資事業有限責任組合	東京都港区南麻布五丁目9番1号	298,800	11.0
株式会社モバイルコム	愛媛県松山市南江戸三丁目5番20号	85,600	3.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	63,400	2.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	52,700	1.9
ニッセイ・キャピタル4号投資 事業有限責任組合	東京都千代田区永田町二丁目4番8号ニッ セイ永田町ビル	36,500	1.3
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	30,700	1.1
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海トリ トンスクエアタワーZ	30,700	1.1
和出 憲一郎	神奈川県逗子市	24,400	0.9
株式会社オークファン	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号住友不 動産渋谷ヒューマックスビル6階	24,400	0.9
計		2,112,000	78.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,704,200	27,042	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,704,400		
総株主の議決権		27,042	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の発行によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成24年8月27日臨時株主総会決議に基づく平成24年8月27日取締役会決議）

決議年月日	平成24年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	62,000株 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 平成25年3月25日開催の取締役会決議により、平成25年4月26日付で株式1株につき100株とする株式分割を実施しております。これにより、「株式の数」の記載内容は調整後の内容を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

第5回新株予約権（平成24年8月27日臨時株主総会決議に基づく平成25年8月15日取締役会決議）

決議年月日	平成25年8月15日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	10,400株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役員及び従業員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実施させるための資金として、有効に活用していく所存であります。また、剰余金の配当を行う場合、期末配当の年1回を基本方針としております。株主への利益還元機会の充実を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

なお、将来的には、各期の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、株主に対して利益還元を行うことを検討して参りますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)					4,565
最低(円)					2,710

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場マザーズにおける株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成26年9月18日から東京証券取引所市場マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)						4,565
最低(円)						2,710

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場マザーズにおける株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成26年9月18日から東京証券取引所市場マザーズに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		菊池誠晃	昭和53年 3月 25日	平成13年10月 株式会社サイバーエージェント入社 平成16年 3月 同社マネージャー 就任 平成17年 3月 株式会社シーイーキャピタル(現・株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ) 出向 平成17年 7月 当社設立 代表取締役 就任(現任)	(注) 3	1,464,800
取締役	経営本部長	東本和人	昭和49年 5月 3日	平成10年 4月 株式会社セプテーニ 入社 平成18年 8月 株式会社ネットエイジグループ(現・ユナイテッド株式会社) 入社 平成18年10月 同社執行役員経営管理本部長 就任 平成20年 3月 株式会社カプコン 入社 平成20年 8月 株式会社マクロミル 入社 平成22年 4月 当社入社 平成22年12月 当社取締役 就任(現任)	(注) 3	3,200
取締役	クラウド事業部長	熊坂慶太	昭和56年 2月11日	平成17年 9月 株式会社フォーサイド・ドット・コム 入社 平成21年 4月 当社入社 平成23年12月 当社取締役 就任(現任)	(注) 3	7,200
取締役		和出憲一郎	昭和28年 4月22日	昭和51年 4月 株式会社富士銀行(現・株式会社みずほ銀行) 入行 昭和57年11月 インターナショナルコミュニケーションストラテジー(現・株式会社ジェネラルソリューションズ) 設立 代表取締役 就任 平成18年12月 日本財務翻訳株式会社 設立 代表取締役 就任 平成22年12月 株式会社オークファン社外取締役 就任(現任) 平成25年12月 当社取締役 就任(現任) 平成26年 6月 株式会社ロックオン社外取締役 就任(現任) 平成26年 8月 ワイデアンドパートナーズ株式会社 設立 代表取締役 就任(現任)	(注) 3	24,400
常勤監査役		久須美卓三	昭和23年 10月 4日	昭和47年 4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年 1月 株式会社東京三菱銀行(現・株式会社三菱東京UFJ銀行) 四谷支店長 就任 平成12年11月 ミドリ安全株式会社理事 就任 平成12年11月 ホクヨー株式会社専務取締役 就任 平成18年 6月 当社監査役 就任(現任)	(注) 4	8,000
監査役		半谷智之	昭和34年 2月13日	昭和60年12月 富国生命保険相互会社 入社 平成 3年 3月 日本インベストメント・ファイナンス株式会社(現・大和企業投資株式会社) 入社 平成21年 4月 DSキャピタル事務サービス株式会社代表取締役 就任 " 株式会社エクストリーム社外監査役 就任(現任) 平成23年 5月 当社監査役 就任(現在)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		大村健	昭和49年 4月27日	平成11年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成22年5月 株式会社パイブドピッツ社外監査役 就任(現任) 平成23年1月 フォーサイト総合法律事務所開設 代表パートナー 弁護士 就任(現任) 平成23年5月 当社監査役 就任(現任) 平成24年12月 モーションピート株式会社(現・ユナイテッド株式 会社)社外監査役 就任(現任) " アライドアーキテクト株式会社社外監査役 就任 (現任) 平成25年3月 株式会社エナリス社外監査役 就任(現任) 平成25年10月 株式会社レアジョブ社外監査役 就任(現任)	(注)4	-
計						1,507,600

- (注) 1. 取締役 和出憲一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 久須美卓三、半谷智之、大村健は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は平成26年12月25日開催の定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までであります。
4. 監査役の任期は平成26年4月18日開催の臨時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主重視の基本方針に基づき、継続企業として収益を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、社会における企業の責務を認識し、事業活動を通じた社会への貢献並びに、株主様、会員の皆様、お取引先様及び従業員といった当社に関係する各位の調和ある利益の実現に取り組んでまいります。これを踏まえ、経営管理体制の整備に当たっては事業活動における透明性及び客観性を確保すべく、業務執行に対する監視体制の整備を進め、適時適切な情報公開を行ってまいります。

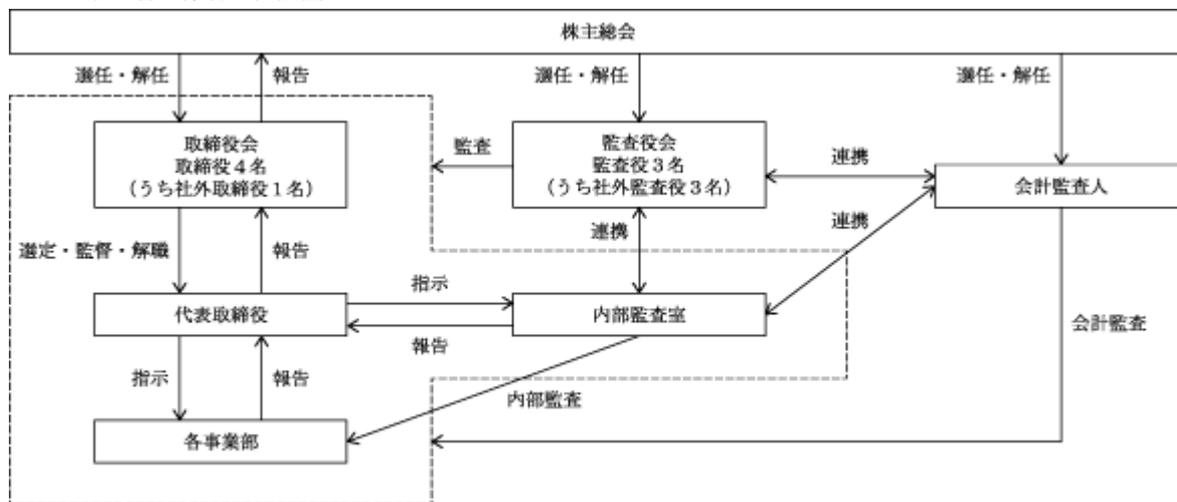
企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会を設置しており、本書提出日現在、取締役会及び監査役会は各々、取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な施策に関する事項を決議し、それに基づいた業務執行状況を監督しております。

経営上の意思決定、業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みは以下のとおりであります。

ロ. 企業統治の体制の概要図



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システムの基本方針に従って体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ.内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、当社の業務遂行上の不正誤謬を未然に防止し、経営の合理化に寄与することを目的として、内部監査室室長1名体制のもと運営しております。

年間の内部監査計画に則り全部門に対して監査を実施し、監査結果については代表取締役社長に報告する体制となっております。

ロ.監査役監査

当社の監査役会は、監査役3名により構成されており、うち、社外監査役3名の体制にて運営しております。各監査役は監査役監査計画にて定められた内容に基づき監査を実施し、原則として月1回開催される監査役会において情報共有を図っております。

なお、社外監査役久須美卓三は、長年金融機関に勤務していたこともあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ハ.内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携としては、監査役会は、会計監査人から会計監査報告を通じ、会計上及び内部統制上の課題等について説明を受け、必要な対処を行っております。内部監査担当者も監査役と同様、会計監査人との連携を図って意見交換を実施しております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、経営本部が主管部署となり、各部門との情報共有を行うことで、リスクの早期発見と未然防止に努めると共に、内部通報制度を制定しております。組織的又は個人的な法令違反ないし不正行為に関する通報等について、適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を図っております。

また、法令遵守体制の構築を目的として「コンプライアンス規程」を定め、役員及び社員の法令及び社会規範の遵守の浸透、啓発を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名を選任しております。当社はコーポレート・ガバナンスの強化充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付けており、業務執行、監督機能及び監査機能を明確化するため社外取締役及び社外監査役を選任しており、中立的な立場から有益な監督及び監査を十分に行える体制を整備し、経営監視機能の強化に努めております。

社外取締役は、他の会社における取締役を兼任しており、幅広い業界における経営者としての豊富な経験と見識を有しており、また、高度な人格と専門的な知識も有しております。

社外監査役は、IT業界での経験により、幅広い知見と経験を持ち、当社の取締役会に参加し、業務執行に関する意思決定について協議し、監督又は監査を行っております。

なお、社外取締役和出憲一郎は当社株式24,400株を保有し、当社と取引関係のあります株式会社オークファンの社外取締役を務めておりますが、それを除き、その他に資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。また、社外監査役久須美卓三は当社株式8,000株を保有しておりますが、その他に資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。これらの関係以外に社外監査役半谷智之及び社外監査役大村健と当社との間に、資本関係、人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,900	63,900				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,400	11,400				4

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,000千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 加藤 雅之

業務執行社員 筆野 力

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他7名

取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等

当社は、株主への利益還元機会の充実を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、社外取締役においては、800万円又は法令が規定する額のいずれか高い額とし、社外監査役においては法令が規定する額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,400		14,400	1,000
連結子会社				
計	14,400		14,400	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や特性に照らして監査計画、監査内容、監査日数等を勘案し、監査法人と協議の上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適正に把握し、的確に対応するために、適正な財務報告のための社内体制構築、会計専門誌の購読、セミナーへの参加などを通して、積極的な専門知識を蓄積すること並びに情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,343	1,224,755
売掛金	355,127	500,167
貯蔵品	17,569	14,343
繰延税金資産	200,829	153,333
その他	33,031	79,595
貸倒引当金	1,474	1,514
流動資産合計	1,044,425	1,970,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,581	6,893
その他（純額）	7,182	4,321
有形固定資産合計	1 20,764	1 11,215
無形固定資産		
のれん	39,183	23,510
ソフトウェア	1,344	3,139
その他	723	528
無形固定資産合計	41,252	27,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
敷金及び保証金	72,429	69,149
繰延税金資産	9,033	8,421
その他	18,551	7,452
貸倒引当金	5,783	6,927
投資その他の資産合計	95,229	79,096
固定資産合計	157,246	117,489
資産合計	1,201,672	2,088,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,750	60,131
短期借入金		200,000
1年内返済予定の長期借入金	8,360	
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	89,601	103,620
未払法人税等	4,536	24,515
未払消費税等	92,693	66,296
前受金	30,634	42,442
ポイント引当金	503,614	415,401
その他	11,623	12,749
流動負債合計	776,815	945,157
固定負債		
社債	30,000	10,000
その他	3,783	2,755
固定負債合計	33,783	12,755
負債合計	810,599	957,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,471	411,162
資本剰余金	88,529	403,220
利益剰余金	202,664	313,364
株主資本合計	387,664	1,127,747
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,743	2,341
その他の包括利益累計額合計	1,743	2,341
少数株主持分	1,664	169
純資産合計	391,072	1,130,259
負債純資産合計	1,201,672	2,088,171

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,066,160	2,766,527
売上原価	1,096,544	1,532,651
売上総利益	969,615	1,233,876
販売費及び一般管理費	1 930,937	1 1,037,435
営業利益	38,678	196,440
営業外収益		
受取利息	102	85
還付加算金	419	
保険解約返戻金		9,505
その他	41	706
営業外収益合計	563	10,297
営業外費用		
支払利息	1,175	1,659
為替差損	518	509
上場関連費用		5,390
株式交付費		3,297
その他	1,064	246
営業外費用合計	2,759	11,102
経常利益	36,482	195,635
特別損失		
減損損失	2 24,501	
特別損失合計	24,501	
税金等調整前当期純利益	11,981	195,635
法人税、住民税及び事業税	56,083	38,379
法人税等調整額	43,591	48,107
法人税等合計	12,491	86,487
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	510	109,148
少数株主損失()	2,570	1,551
当期純利益	2,060	110,699

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	510	109,148
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,918	989
その他の包括利益合計	1 3,918	1 989
包括利益	3,408	110,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,644	111,298
少数株主に係る包括利益	2,236	1,160

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	210,632	395,632	1,840	1,840	3,806	397,598
当期変動額								
剰余金の配当			10,028	10,028				10,028
当期純利益			2,060	2,060				2,060
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,583	3,583	2,142	1,441
当期変動額合計			7,968	7,968	3,583	3,583	2,142	6,527
当期末残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96,471	88,529	202,664	387,664	1,743	1,743	1,664	391,072
当期変動額								
当期純利益			110,699	110,699				110,699
新株の発行	314,691	314,691		629,383				629,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					598	598	1,495	896
当期変動額合計	314,691	314,691	110,699	740,082	598	598	1,495	739,186
当期末残高	411,162	403,220	313,364	1,127,747	2,341	2,341	169	1,130,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,981	195,635
減価償却費	21,952	14,627
減損損失	24,501	
のれん償却額	25,693	15,673
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,962	1,184
ポイント引当金の増減額(は減少)	96,524	88,212
受取利息	102	85
支払利息	1,175	1,659
売上債権の増減額(は増加)	32,145	146,172
たな卸資産の増減額(は増加)	871	3,226
仕入債務の増減額(は減少)	6,824	44,377
未払消費税等の増減額(は減少)	57,084	26,398
その他	11,442	27,990
小計	205,878	43,505
利息及び配当金の受取額	102	85
利息の支払額	1,175	1,659
法人税等の支払額	82,036	25,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,770	16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2
無形固定資産の取得による支出	6,760	4,167
保険積立金の解約による収入		21,640
預け金の預入による支出		45,994
敷金及び保証金の回収による収入		1,772
敷金及び保証金の差入による支出	14,315	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,075	27,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		200,000
長期借入金の返済による支出	33,419	8,360
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	3,999	2,055
配当金の支払額	10,028	
株式の発行による収入		626,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,446	795,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,108	675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,356	785,412
現金及び現金同等物の期首残高	400,986	439,343
現金及び現金同等物の期末残高	1 439,343	1 1,224,755

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであり、全ての子会社を連結しております。

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社REALCOREは、平成26年6月30日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた3,608千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた677千円は、「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
	57,340千円	66,904千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	378,350千円	425,948千円
貸倒引当金繰入額	2,962千円	1,184千円

2 減損損失

前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	クラウド事業	のれん	19,145
東京都渋谷区	クラウド事業	ソフトウェア	5,356

当社は、管理会計上の区分をグルーピングの単位としております。

減損損失を認識したクラウド事業ののれん及びソフトウェアについては、収益性の低下等により、資産グループの超過額を全額回収できないこととなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失24,501千円として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,918千円	989千円
その他の包括利益合計	3,918千円	989千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,340	2,409,660		2,434,000

(注)普通株式の発行済株式総数の増加2,409,660株は、平成25年4月26日付で、1株を100株とする株式分割を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	10,028	412	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,434,000	270,400		2,704,400

(注)普通株式の発行済株式総数の増加270,400株は、平成26年9月17日付で、新規上場に伴う公募増資を実施したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	439,343千円	1,224,755千円
現金及び現金同等物	439,343千円	1,224,755千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピューター(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金及び銀行借入又は社債で賄っております。一時的な余資につきましては短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

敷金及び保証金は、主として本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクにさらされておりますが、契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について経営本部が取引ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、利益計画に基づき経営本部が資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	439,343	439,343	
(2) 売掛金	355,127	355,127	
(3) 敷金及び保証金	72,429	67,050	5,379
資産計	866,899	861,520	5,379
(1) 買掛金	15,750	15,750	
(2) 長期借入金 () 1	8,360	8,261	98
(3) 社債 () 2	50,000	49,191	808
(4) 未払金	89,601	89,601	
(5) 未払法人税等	4,536	4,536	
(6) 未払消費税等	92,693	92,693	
負債計	260,942	260,035	906

() 1 長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

() 2 社債の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (4) 未払金 (5) 未払法人税等 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金 (3) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	439,343			
売掛金	355,127			
合計	794,470			

() 敷金及び保証金は償還期日を明確に把握できないため記載しておりません。

(注) 4 . 長期借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	8,360					
社債	20,000	20,000	10,000			
合計	28,360	20,000	10,000			

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金及び銀行借入又は社債で賄っております。一時的な余資につきましては短期的な預金等に限定し、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。一部外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため為替の変動リスクを重要なものと認識しておりません。

敷金及び保証金は、主として本社オフィス等の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクにさらされておりますが、契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主に運転資金の調達を目的としたものであり、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い営業債権について経営本部が取引ごとに期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各営業部門に随時連絡しております。これにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権を保有しておりますが、取引規模が非常に僅少であり、残高も少額なため、ヘッジ取引等は行っておらず月次の残高を管理するにとどまっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、利益計画に基づき経営本部が資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,224,755	1,224,755	
(2) 売掛金	500,167	500,167	
(3) 敷金及び保証金	69,149	67,950	1,199
資産計	1,794,073	1,792,874	1,199
(1) 買掛金	60,131	60,131	
(2) 短期借入金	200,000	200,000	
(3) 社債 ()1	30,000	29,803	196
(4) 未払金	103,620	103,620	
(5) 未払法人税等	24,515	24,515	
(6) 未払消費税等	66,296	66,296	
負債計	484,564	484,368	196

() 1 社債の連結貸借対照表計上額及び時価には、1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金 (4) 未払金 (5) 未払法人税等 (6) 未払消費税等

これらは短期間で決済又は納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元金合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日
非上場株式	1,000

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,224,755			
売掛金	500,167			
合計	1,724,922			

() 敷金及び保証金は償還期日を明確に把握できないため記載しておりません。

(注) 4. 借入金、社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	200,000					
社債	20,000	10,000				
合計	220,000	10,000				

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付制度を有していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	第4回 平成24年8月27日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 3名 当社従業員 56名
株式の種類及び付与数	普通株式 62,000株 (注)2
付与日	平成24年8月29日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使する事ができる。 その他、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年8月30日～平成34年6月29日

(注) 1. 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成24年8月27日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の退職により付与対象者の区分及び人数は当社役員3名及び従業員32名となっております。

2. 株式数に換算して記載しております。

3. 当社は、平成25年4月26日付けで普通株式1株につき、普通株式100株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割調整後の株式数を記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	第5回 平成25年8月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 10,400株 (注)2
付与日	平成25年8月26日
権利確定条件	当社普通株式は株式市場に上場した場合に限り、行使する事ができる。 その他、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年8月27日～平成35年6月26日

(注) 1. 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成25年8月15日開催の取締役会において決議されたものであります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	第4回 平成24年8月27日	第5回 平成25年8月15日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	55,900	10,400
付与(株)		
失効(株)	8,400	1,100
権利確定(株)	47,500	
未確定残(株)		9,300
権利確定後		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)	47,500	
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	47,500	

(注) 1. 当社は、平成25年4月26日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました
が、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	第4回 平成24年8月27日	第5回 平成25年8月15日
権利行使価格(円)	900	900
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)		

(注) 1. 当社は、平成25年4月26日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合での株式分割を行いました
が、当該株式分割による調整後の権利行使価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションを付与した日時点においては、当社は未公開企業であったため、公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによって算定しております。

また、単価当たりの本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、ディスカウントキャッシュフロー法によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 108,488千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における
本源的価値の合計額

千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
ポイント引当金	198,565千円	148,045千円
未払事業税	643 "	2,045 "
減価償却費	4,765 "	6,152 "
貸倒引当金	2,517 "	2,602 "
繰越欠損金	17,855 "	2,855 "
減損損失	7,097 "	4,276 "
その他	2,223 "	432 "
小計	233,668千円	166,410千円
評価性引当額	20,897 "	1,817 "
繰延税金資産合計	212,770千円	164,593千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
のれん	2,908千円	2,837千円
繰延税金負債合計	2,908千円	2,837千円

差引：繰延税金資産純額 209,862千円 161,755千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	39.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	19.2%	0.9%
住民税均等割	8.0%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	8.7%
留保金課税	%	0.7%
中小法人の軽減税率	14.0%	%
評価性引当額の増減	56.5%	3.1%
法人税特別控除	%	0.8%
その他	4.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.3%	44.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなったこと及び、当連結会計年度中に当社の資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人になったことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、主に従来39.4%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は17,291千円減少、繰延税金負債は301千円減少し、法人税等調整額は16,989千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃借に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務の金額の算定方法及び総額の増減について記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「クラウド事業」「ポイントエクスチェンジ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「クラウド事業」は、ポイントを基軸としたインターネット上のクラウドメディアサービス及び国内最大級のクラウドソーシングサービス「CROWD」を運営しております。

「ポイントエクスチェンジ事業」は、ポイント交換サービス「PointExchange」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,028,941	37,218	2,066,160		2,066,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,028,941	37,218	2,066,160		2,066,160
セグメント利益	279,594	57,994	337,589	298,910	38,678
その他の項目					
減価償却費	21,618	334	21,952		21,952
のれんの償却費	25,693		25,693		25,693
減損損失	24,501		24,501		24,501

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	クラウド事業	ポイントエクス チェンジ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,729,318	37,208	2,766,527		2,766,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,729,318	37,208	2,766,527		2,766,527
セグメント利益	535,316	11,349	546,666	350,226	196,440
その他の項目					
減価償却費	14,074	552	14,627		14,627
のれんの償却費	15,673		15,673		15,673

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. ポイントエクスチェンジ事業のセグメント利益の額の算定にあたっては、ポイント引当金戻入額を当該事業セグメントの費用に含めております。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
リンクシェア・ジャパン株式会社	212,339	クラウド事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アドウェイズ	431,835	クラウド事業
リンクシェア・ジャパン株式会社	320,674	クラウド事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステ ンジ事業	計		
減損損失	24,501		24,501		24,501

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステ ンジ事業	計		
当期末残高	39,183		39,183		39,183

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しておりま
す。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	クラウド事業	ポイントエクステ ンジ事業	計		
当期末残高	23,510		23,510		23,510

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しておりま
す。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主兼役員	菊池誠晃			当社代表取締役社長	(被所有)直接69.8	債務被保証	当社の銀行借入及び社債に対する債務被保証	58,860		58,360
主要株主兼役員	菊池誠晃			当社代表取締役社長	(被所有)直接69.8	債務被保証	当社の賃貸借契約に対する債務被保証	9,456	前払費用	827

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は銀行借入、社債及び賃貸借契約に対して、主要株主兼代表取締役社長である菊池誠晃より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	159.99円	417.87円
1株当たり当期純利益金額	0.85円	45.29円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		45.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、前連結会計年度は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月26日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	391,072	1,130,259
普通株式に係る純資産額(千円)	389,408	1,130,089
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,664	169
普通株式の発行済株式数(株)	2,434,000	2,704,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,434,000	2,704,400

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	2,060	110,699
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,060	110,699
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,434,000	2,444,372
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)		1,462 (1,462)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、株式会社マークアイの株式を取得することについて決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成26年12月16日付で株式取得することによって、同社を子会社化することとなりました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マークアイ

事業の内容 知的財産権に関する総合コンサルティング事業

企業結合を行う主な理由

当社は、いつでも、どこでも、誰でも働くことのできる、社会の基盤となるサービスの提供を目指し、マイクロタスク型クラウドソーシングサービス 1「CROWD」の事業拡大に注力しております。また、当社には約880万人 2のクラウド会員がおり、委託された業務へ瞬時に着手可能なことは、当社の強みの一つであります。これにより、業務を行う人材リソースの確保に時間がかからず、事業の成長スピードを加速させることが可能となります。

一方、マークアイは「ブランドを創る・育てる・守る」を企業ミッションとして掲げ、創立以来20年以上に渡り一貫して知的財産に関わる事業を展開しています。現在の主なサービスは、グローバルでの商標の権利化・維持管理をはじめとして、ネーミングやロゴの制作などのブランド開発、ドメインネームサービスなどです。マークアイの事業ドメインである、知的財産権管理の周辺分野では機密性の観点から労働集約的な業務が多く存在しております。マークアイの蓄積されたノウハウと、当社のクラウドソーシングの技術とリソースを掛けあわせてこの分野へ進出していくことで、これまで対応が難しかった新しい市場の開拓が可能になると考えております。このような事業展開により、従来の高い機密性・生産性・正確性を担保したまま、収益性向上が可能です。

当社はクラウドソーシング活用における機密性を高める取り組みを進めておりますため、今回マークアイと共同開発を行い、周辺分野への参入をすることで業容拡大が見込めることから、当社のグループ会社として事業展開を進めることが双方にとってメリットがあると判断し、今回の株式取得にいたしました。

1 マイクロタスク型クラウドソーシング・・・受託した業務を細分化・単純化して不特定多数の作業者に委託するクラウドソーシングのこと

2 2014年9月末現在

企業結合日

平成26年12月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得する議決権比率

58.8%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価

取得原価 563,690千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社リアルワールド	第1回無担保社債	平成23年3月31日	50,000	30,000 (20,000)	0.71	なし	平成28年3月31日
合計			50,000	30,000 (20,000)			

- (注) 1. 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,360			
1年以内に返済予定のリース債務	2,830	1,027	1.36	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,783	2,755	1.36	平成30年4月
合計	14,973	203,783		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,049	1,071	635	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)			2,041,931	2,766,527
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)			146,082	195,635
四半期 (当期)純利益金額 (千円)			80,512	110,699
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			33.08	45.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)			5.73	12.20

(注) 当社は、平成26年9月18日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の四半期報告書は提出しておりませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	370,168	1,113,344
売掛金	355,127	450,137
未収入金	35,496	10,607
未収還付法人税等		7,300
貯蔵品	17,569	14,343
繰延税金資産	200,806	148,277
前払費用	17,292	18,257
その他	93	45,995
貸倒引当金	1,474	1,514
流動資産合計	995,079	1,806,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,581	6,893
工具、器具及び備品	1,103	681
リース資産	5,936	3,542
有形固定資産合計	20,622	11,117
無形固定資産		
のれん	39,183	23,510
ソフトウェア	1,344	3,139
商標権	723	528
無形固定資産合計	41,252	27,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1,000	1,000
関係会社株式	49,920	20,768
敷金及び保証金	70,338	68,496
破産更生債権等	2,175	2,175
繰延税金資産	9,033	8,421
その他	32,450	5,276
貸倒引当金	19,250	6,927
投資その他の資産合計	145,667	99,211
固定資産合計	207,541	137,506
資産合計	1,202,621	1,944,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,750	8,974
短期借入金		200,000
1年内返済予定の長期借入金	8,360	
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	86,584	98,405
リース債務	2,830	1,027
未払費用	4,928	5,230
未払法人税等	4,261	
未払消費税等	92,116	55,568
前受金	30,634	42,442
前受収益	1,657	1,486
預り金	3,798	4,282
ポイント引当金	503,614	415,401

その他	438	470
流動負債合計	774,977	853,289
固定負債		
社債	30,000	10,000
リース債務	3,783	2,755
固定負債合計	33,783	12,755
負債合計	808,760	866,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,471	411,162
資本剰余金		
資本準備金	88,529	403,220
資本剰余金合計	88,529	403,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	208,860	263,828
利益剰余金合計	208,860	263,828
株主資本合計	393,860	1,078,211
純資産合計	393,860	1,078,211
負債純資産合計	1,202,621	1,944,256

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	2,066,122	2,545,478
売上原価	1,096,271	1,505,637
売上総利益	969,851	1,039,840
販売費及び一般管理費	1, 2 949,381	1, 2 945,231
営業利益	20,470	94,609
営業外収益		
受取利息	64	61
業務受託報酬	1 24,000	1 57,688
保険解約返戻金		9,505
その他	448	509
営業外収益合計	24,512	67,765
営業外費用		
支払利息	916	1,217
社債利息	259	441
為替差損	550	283
上場関連費用		5,390
株式交付費		3,297
貸倒引当金繰入額	1,480	
その他	774	264
営業外費用合計	3,981	10,895
経常利益	41,000	151,479
特別損失		
関係会社株式評価損		29,151
減損損失	24,501	
特別損失合計	24,501	29,151
税引前当期純利益	16,499	122,327
法人税、住民税及び事業税	53,516	14,219
法人税等調整額	43,591	53,140
法人税等合計	9,924	67,360
当期純利益	6,574	54,967

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1.ポイント関連費用		1,041,042	95.0	1,417,760	94.2
2.その他		55,228	5.0	87,877	5.8
経費合計		1,096,271	100.0	1,505,637	100.0
売上原価合計		1,096,271	100.0	1,505,637	100.0

ポイント関連費用は、主にクラウド事業において付与したポイントに係る費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	96,471	88,529	88,529	212,314	212,314	397,314	397,314
当期変動額							
剰余金の配当				10,028	10,028	10,028	10,028
当期純利益				6,574	6,574	6,574	6,574
当期変動額合計				3,454	3,454	3,454	3,454
当期末残高	96,471	88,529	88,529	208,860	208,860	393,860	393,860

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	96,471	88,529	88,529	208,860	208,860	393,860	393,860
当期変動額							
当期純利益				54,967	54,967	54,967	54,967
新株の発行	314,691	314,691	314,691			629,383	629,383
当期変動額合計	314,691	314,691	314,691	54,967	54,967	684,351	684,351
当期末残高	411,162	403,220	403,220	263,828	263,828	1,078,211	1,078,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントの交換による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期未収入金」及び「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期未収入金」に表示していた19,682千円及び「長期前払費用」に表示していた2,088千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた677千円は、「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	21,789千円	4,918千円
短期金銭債務	311千円	2,749千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
業務委託費	84,828千円	280,131千円
営業取引以外の取引による取引高		
業務受託報酬	24,000千円	57,688千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
報酬及び給与	348,050千円	314,388千円
広告宣伝費	77,981千円	95,028千円
関係会社業務委託費	84,424千円	137,330千円
貸倒引当金繰入額	2,962千円	1,830千円
減価償却費	13,788千円	13,517千円
のれん償却費	25,693千円	15,673千円
おおよその割合		
販売費	8.6%	10.7%
一般管理費	91.4%	89.3%

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年9月30日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は49,920千円であります。

当事業年度(平成26年9月30日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は20,768千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
ポイント引当金	198,565千円	148,045千円
未払事業税	643 "	"
減価償却費	4,765 "	6,152 "
貸倒引当金	6,393 "	2,602 "
関係会社株式評価損	3,942 "	13,953 "
減損損失	4,188 "	4,276 "
その他	3,634 "	276 "
小計	222,133千円	175,306千円
評価性引当額	12,294 "	15,770 "
繰延税金資産合計	209,839千円	159,536千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
のれん	-千円	2,837千円
繰延税金負債合計	-千円	2,837千円

差引：繰延税金資産純額 209,839千円 156,699千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	39.4%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	13.7%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	13.6%
繰越欠損金	%	4.9%
留保金課税	%	1.1%
住民税均等割	5.0%	0.2%
評価性引当額の増減	8.5%	4.5%
中小法人の軽減税率	5.1%	%
その他	1.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2%	55.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなったこと及び、当事業年度中に当社の資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人になったことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来の39.4%から35.6%に変更されております。

なお、この税率変更により、繰延税金資産は16,966千円減少、繰延税金負債は301千円減少し、法人税等調整額は16,664千円増加しております。

(重要な後発事象)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得 原価 (千円)
有形固定資産							
建物	13,581			6,688	6,893	34,140	41,034
工具、器具及び備品	1,103			422	681	20,456	21,138
リース資産	5,936			2,394	3,542	12,180	15,723
有形固定資産計	20,622			9,504	11,117	66,778	77,896
無形固定資産							
のれん	39,183			15,673	23,510		
ソフトウェア	1,344	4,167		2,373	3,139		
商標権	723			195	528		
無形固定資産計	41,252	4,167		18,242	27,177		

(注) 当期増加額のうち、ソフトウェアの増加額について主たるものは、クラウド事業(4,105千円)での増加であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,724	3,314	14,122	1,474	8,442
ポイント引当金	503,614	415,401		503,614	415,401

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://realworld.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集）及び株式売出し（ブックビルディング方式による売出し）平成26年8月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記（1）に係る訂正届出書を平成26年9月1日及び平成26年9月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月25日

株式会社リアルワールド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤雅之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筆野力

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルワールド及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、株式会社マークアイの株式取得及び同社の子会社化に関する事項が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リアルワールドの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リアルワールドが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に、株式会社マークアイの株式取得及び同社の子会社化に関する事項が記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月25日

株式会社リアルワールド
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルワールドの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リアルワールドの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に、株式会社マークアイの株式取得及び同社の子会社化に関する事項が記載されている。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。